



# 出町ゆかりだより

日本共産党  
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり  
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.133 2023年11月

## 決算委員会終わる

(10月18・19・23・24日4日間)

日本共産党市議員団からは私、出町が出席しました。総務費(4項目)民生費(8項目)労働費・商工費など(6項目)教育費(4項目)諸支出金(1項目)国保、介護、後期高齢者、水道事業とそれぞれ1項目と27項目の質問をしました。国民健康保険料、後期高齢者特別会計に反対し、他は賛成しました。主なものを報告します。

### 国民健康保険料

高槻市の昨年度の国保会計は6千万円の赤字です。国保は自営業者やフリーランス、年金受給者などが加入しています。国の減免制度は68%、市独自の減免制度は53%の世帯が対象になっています。それだけ所得が低い世帯が多いということですが、これを昨年最高額を3万円値上げし、最高で年間

102万円の国保料を支払わなければいけないということになりました。3人世帯所得670万円です。102万円です。しかし、所得670万円、1億円の世帯も同じ102万円です。これはあまりにも不公平だと、市の意見を聞きました。市は「大阪府国民健康保険運営方針に基づき算定している」と答えました。わたしは賦課限度額

### 後期高齢者特別会計

(最高額)は国があげたからといって、市町

昨年から75歳以上の医療費負担が2割負担になりました。2人世帯で年収320万円、1人世帯は年収200万円で2割負担になります。

経過措置として1か月の負担が増える分を3,000円までの支払いにしました。国も増やすと受診控えが増えるという間接的な物価高騰で食費や医療費を削る高齢者もいます。2割負担は許されません。

村はあげなくてもいいものだと言ひ、これ以上国保料をあげないよう要望しました。

### 給食棟のトイレを洋式化へ

給食調理員の方から要望をいただきました。「調理棟のトイレが和式で、膝が痛くなる。ぜひ洋式にしてほしい」と。

現在小中合わせて44校にある給食棟のうち、洋式は9校しかありません。40代、50代、60代が多い、給食調理員が和式トイレを利用しなければならぬということは大

### 河川・地下水・水道水等から有機フッ素化合物

変です。衛生面でも、水道料金を減らす利点もある洋式化を求めました。

摂津市ではダイキンを有機フッ素化合物物などを淀川に流しており、地下水や水道水から有機フッ素化合物が検出されています。高槻市ではどうなのか質問しました。(PFOSU:半導体用反射防止剤・金属メッキ処理・泡消火薬剤など)(PFOA:フッ素ポリマー加工剤、界面活性剤などでフライパンのテフロン加工や衣類の防水などにも使われている)  
出町 「国は2019年、全国で171地点、大

「PFOSは2009年にPFOAは2019年に危険化合物資と認定され、廃止が決まり日本でも製造・輸入が禁止になった有害物資。人の体内に蓄積されれば、どんな健康被害が起こるのか」

答 弁

「水道部として大冠浄水場の原水、浄水、及び給水栓の水を提供した。2022年度に水道部が行ったPFO SU及びPFOAの測定結果につきまして

は、大冠浄水場の系統で19ナノグラム、企業団水系で10ナノグラム、榎田・川久保浄水場系統では5ナノグラム未満いずれも水质管理目標設定項目の50ナノグラムを満たしている」

出 町

「この程度の量が身体に入ると、影響が出るのかについてはまだ確定的な知見はない。国において様々な知見に基づき検討が進められている」

答 弁

「2018年の調査では市が提供した水道水から、PFOA、PFOSU合計で30.8ナノのグラム検出されている。2019年に製造、輸入が禁止されたことで、少し数値が減少しているのかもしれない。これからの

研究になるし、水道水の数値が減少する対策も必要」

最後に「京都大学、小泉教授の研究グループの調査で、2003年に安威川広域下水処理場から6万7000pptの濃度のPFOAが検出され、2009年から毎年、大阪府と摂津市、ダイキンによる「PFOA対策連絡会議」を秘密会で行われていたことが資料で明らかになった。

出 町

汚染源である企業やアメリカ軍の基地周辺での汚染対策の取り組みが住民で進められている。研究が進み、健康被害が明らかになつてからは遅い。十分な対策を」と要望しました。

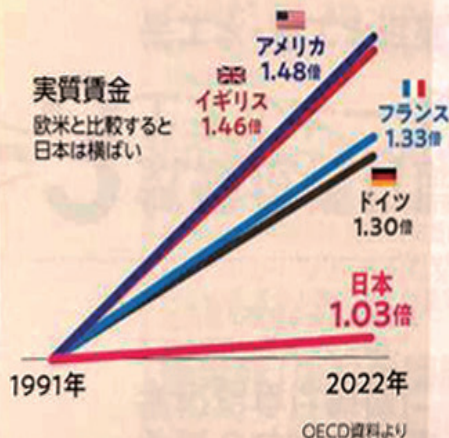
汚染源である企業やアメリカ軍の基地周辺での汚染対策の取り組みが住民で進められている。研究が進み、健康被害が明らかになつてからは遅い。十分な対策を」と要望しました。



# 失われた30年——経済は停滞、暮らしは大変…

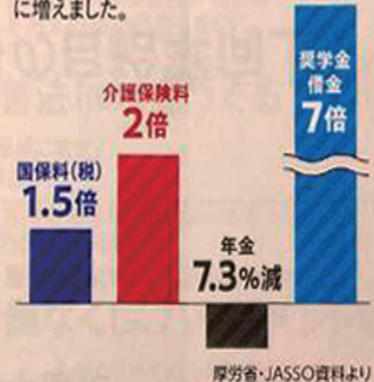
## マイナス24万円 賃金があがらない国に

実質賃金は、直近10年で年間24万円減少。1996年のピーク時からでは64万円も落ち込み、30年前の水準に逆戻り。こんな国は、先進国では日本だけです。



## 連続増税で消費税10% 貧しい社会保障、重い教育費

「社会保障のため」だったはずの消費税。ところが増税のたびに、社会保障は貧しくなるばかり。高学費で若者が背負わされている借金は総額10兆円、この30年で7倍に増えました。



## 食料自給率38% エネルギー自給率10%

食料とエネルギーという国民の安全・安心に直結する問題で、先進国の最低水準。「ウクライナ侵略で穀物やエネルギーが高騰」など、こんな危機に弱い経済を続けるわけにはいきません。

